注 記 表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定による定額法。
なお、耐用年数についても同一の基準によっております。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による繰入限度額のほか、各々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 貸借対照表関係
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,986 千円
4. 損益計算書関係
 - (1) 1株当たりの当期純利益 52円 61銭
5. 株主資本等変動計算書関係
 - (1) 期末の発行済株式数（普通株式） 1,360 株
 - (2) 配当に関する事項
今期は配当金処理はありません。
6. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません